HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造 ： 高等教育進学に注目して
Author(s)	上山, 浩次郎
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 138, 195-209
Issue Date	2021-06-25
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.138.195
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82171
Type	departmental bulletin paper
File Information	14-1882-1669-138.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究院紀要
第138号　2021年6月

教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造

―高等教育進学に注目して―

上　山　浩次郎*

【要旨】 本稿では，教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造を検討した。地域による教育機会の不平等に関する研究は，これまでコンスタントに行われてきた。ただし，地域的要因が社会階層などの他要因に還元できると解釈されうることから，地域を属性的な要因として位置づけることには批判も存在してきた。そこで，本稿では，進路選択に対して，地域変数と社会階層的変数が，どのように関連しているのかを計量的に把握することを試みた。分析の結果，たしかに，進学行動に対して，地域変数は社会階層的変数を通して格差を生成していた。だが，社会階層的変数に還元できない形でも地域変数は格差を生成していた。さらに，両者を比べると，社会階層的変数を媒介しない形の方が，格差を生成する度合いが大きい。ここからは，地域的要因は，社会階層的要因とは相対的に独自に教育機会の不平等という現実を生成していることがあらためて示唆される。
【キーワード】教育機会の不平等，地域，属性的要因の関連構造

1　問題

教育機会の格差・不平等に関する研究の中で，地域による教育機会の格差・不平等は，一定の関心が注がれてきた。近年でも，例えば松岡（2019）が出身地域による最終学歴の相違などを指摘している。

ただ，属性的要因として地域を位置づけることについては，批判も存在してきた。具体的には，地域的要因は社会階層などの他の要因に還元できるのではないかという批判である。例えば，原（2006）では，地位達成過程分析の中で地域が中心的なテーマとなりえなかった理由の1つとして，地域の影響といわれる事柄の多くが他のより直接的な要因に置き換えることが可能だと考えられてきたという認識を示した後に，その直接的な要因の例として親の職業・収入・学歴などの社会階層的要因が示されている。

これを背景にして，先行研究では，地域格差の独自のメカニズムの探求（朴澤 2016）や，独自の地域効果を識別する分析手法の模索（中澤 2011ab）がなされてきた。こうした研究は，必ずしも明示的に原（2006）が整理した批判への応答として位置づけられているわけではないものの，地域がもつ独自の影響を把握しようと試みている点において，事実上，そうした批判を乗り越えようとする試みとして位置づけることができる。

本稿では，こうした研究の流れを受けて，地域と社会階層の関連構造を計量的に把握して

* 北海道大学大学院教育学研究院講師
DOI：10.14943/b.edu.138.195

みたい。すなわち，教育機会の格差・不平等において地域と社会階層という属性的要因がどのように関連しているのかを把握してみる。そのことを通して，地域の影響が，一方で，どの程度社会階層を介して生じているのか，他方で，どの程度社会階層を介さないで生じているのか，という点が明らかになると思われるからである。

そこで，以下，先行研究を整理した後（→2），本稿の視点と方法を述べる（→3）。その後，分析を行い（→4），最後に得られた知見を議論する（→5）。

なお，本稿は，小内（2019）で提起された教育と社会的不平等に関する研究における新しい論点の1つ，すなわち属性的要因間の関連を把握するという論点[1)]に対して，教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造を把握することを通して，1つの実践例を示そうとする試みとしても位置づけられる。

2　先行研究

2.1　地域による教育機会の不平等に関する研究

教育の地域格差・不平等に関する研究[2)]については，友田（1968, 1970）等を研究の嚆矢として指摘することができる。友田（1968）では，大学ランクを考慮しながら大学の地理的分布を検討し，その上でそうした地理的分布を背景として生じる大学入学者の地理的移動と地域別輩出率が明らかにされている。他方，友田（1970）では，都道府県別の大学進学率格差の規定要因の検討，具体的には社会経済的条件と大学収容力という大きく2つの要因が検討されている。

こうした教育の地域格差・不平等に関する研究は，これまで地域による教育機会の格差・不平等に関する研究と，地域による教育水準の格差・不平等に関する研究という2つのタイプが存在してきた（小内 2009：155）。地域による教育機会の格差・不平等に関する研究では，主に大学進学率等の地域格差や進路分化の地域差の実態・要因について検討がなされ，例えば，属性的要因としての地域の効果やそのメカニズムの検討がなされてきた。他方，地域による教育水準の格差・不平等に関する研究は，学歴水準・教育施設設備などの地域格差・地域分布に関する研究がなされ，例えば，小内（1989, 1996）で学歴水準の地域格差が検討されている。

だが，1990年代から2000年代前半には，こうした研究はそれほど多くはみられなくなった。実際，教育の地域格差に関する研究は「1980年代までのものがほとんどで，1990年代以降は川田（1992），林（1997），佐々木洋成（2006）などの成果が目につく程度である」（小内 2009：155）という指摘がみられる。

こうした研究動向には，一定の背景があるように思える。例えば，1970年代後半から1980年代後半頃までには，いわゆる「大学立地政策」の結果として，高等教育進学（志願）率の地域間格差が縮小したとみなす見解が存在してきた（例えば，秋永・島 1995, 島 1996, 佐々木 2006等）。すなわち，政策的な取組の結果として格差が重要なものでなくなり，その結果として教育機会の地域格差・不平等が研究上取り組むべき課題として認識されなくなっていた可能性がある。

他方，地域を属性的要因として位置づけることへの批判も存在してきた。それは，具体的には，地域の影響は他の諸要因，例えば社会階層的要因に置き換えることが可能ではないか

という批判である。たしかに，地域によって社会階層のあり方は異なる。都市部には「豊かな」階層の者が居住し，逆に地方には「豊かではない」階層の者が居住しやすい。そのため，一見すると地域格差とみえるものは，実は社会階層による格差でしかなく，その意味で，検討すべきは地域格差ではなく社会階層による格差であるという考えが成り立つからである。すなわち，原（2006）が指摘したように，地域の影響は社会階層など他の要因に置き換えることが可能だという認識が存在していた可能性がある。

とはいえ，2000年代後半以降，教育の地域格差・不平等に関する取り組み，特に教育機会の不平等に関する研究の中において属性としての地域に関心を寄せる試みがみられはじめてきた。その背景の1つには，1990年代以降，いわゆる「大学立地政策」の「規制緩和」が進みさらに「終焉」を迎えたという政策的動向があろう。例えば，上山（2012b）は，「大学立地政策」の「終焉」の影響に関して政策評価的研究を行い，「大学立地政策」の「終焉」は大学等定員数や大学進学率の地域格差の拡大をもたらしたとしている。

この点に関連して，教育機会の地域間格差の趨勢を把握しようとする試みも進展してきた。例えば，上山（2012a）では，『学校基本調査』に基づけば，1990年代以降，高等教育進学率の地域間格差が拡大してきたと指摘されている。また，松岡（2019）は，2015SSM調査データに基づき，男性では一貫して最終学歴の出身地域による相違が確認され，女性では，若年層で出身地域による最終学歴の相違が拡大していることを明らかにしている。

2.2　本稿の課題

他方，原（2006）が整理した批判については，必ずしも明示的に応答しようとしているわけではないものの，事実上，その批判を乗り越えようとする試みも進展してきた。

例えば，朴澤（2016）は，高等教育機会の地域格差の独自のメカニズムの探求を行っている。そこでは，既存統計や「高校生の進路についての調査」（調査主体：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター）をもとに，人的資本理論の枠組みに基づき進学の便益と費用に注目し，「相対的就業者数（大卒就業者を高卒就業者で除した値）」「収容率（大学入学者を3年前中卒者で除した値）」を用いて，その独自のメカニズムが検討されている。

また，中澤（2011ab）においては，独自の地域効果の影響を把握するための分析手法の模索がなされている。そこでは，地域と出身階層の関連の存在を念頭に置いた上で，地域変数の独自の影響を把握するため傾向スコアによる分析が行われている。その基本的な発想は，地域ごとに異なる出身階層の偏りを補正しあたかも地域によって階層分布が同じであるかのような疑似グループを作りその群間比較を行うことにあり，それによって地域変数の独自の影響を把握しようとしている。

これらの研究は，地域格差の独自のメカニズムや独自の効果を把握しようと試みている点において，原（2006）が整理した，地域の影響は他の諸要因（特に社会階層的変数）に置き換え可能であるという批判を乗り越えようとしていると位置づけられよう。

本稿は，こうした研究の流れを受けて，教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造を計量的に把握してみたい。先に触れたように，原（2006）が指摘した批判を乗り越えようとしていると整理できる研究では，地域格差のメカニズムや地域効果の独自性を識別しようと試みられてきた。たしかに，その独自性を識別することには重要な意味があろう。だが，それと同時に，地域と社会階層がどの程度関連しているのか，その関連構造の実態を把握す

ることも重要な意味をもとう。なぜなら，それを明らかにすることで，地域の影響が，一方で，どの程度，社会階層を介したものなのかを明らかにするだけでなく，他方で，どの程度，社会階層を介さないものなのか把握することができると考えられるからである。

3　視点と方法

3.1　分析枠組み

こうした論点，すなわち，教育機会の不平等に関して地域と社会階層という属性的要因がどのように関連しているかを把握する上で，本稿では，図1のような分析枠組みを想定する。

ここで，地域という属性的要因は進路選択に影響を与える（矢印A）。例えば，大都市部に居住している者ほど，大学進学等を行いやすい。他方，社会階層という属性的要因も進路選択に影響を与え，例えば，社会階層が高い者ほど大学進学等を行う（矢印B）。

とはいえ，先にも触れたように，地域と社会階層は関連している。都市部には階層が高い者が多く居住する傾向がみられ，地方には階層が低い者が多く居住する傾向がみられると想定できる。こうした関連は，地域によって社会階層が異なること，すなわち，地域による階層分布の相違として把握できよう（矢印C）。

その上で，地域が社会階層を介した影響（矢印C×矢印B）と，地域が社会階層を介さない影響（矢印A）を把握する。このように理解することで，一方で，地域が社会階層を介して進路選択に影響を与える程度を把握しつつ，他方で，地域が社会階層を介さないで進路選択に影響を与える程度を把握してみたい。言い換えれば，地域による直接効果と，地域の社会階層を介した媒介効果を把握してみる。

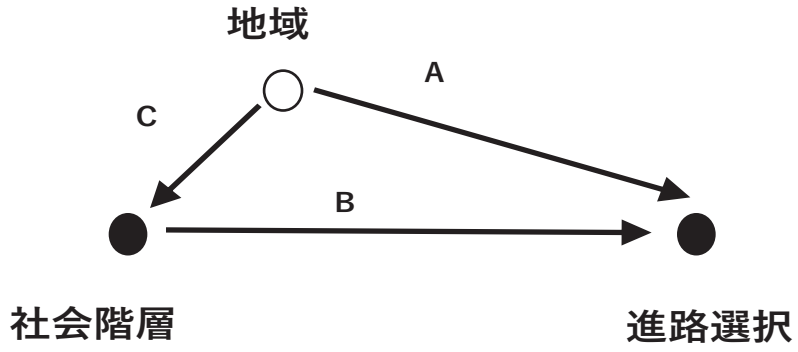


図1　分析枠組み

3.2 分析手法

具体的な分析手法としては，KHB法を用いる。ここで，KHB法とは，Karlson et al.（2012）によって提案された分析手法であり，端的に言えば，ロジットモデルにおいて入れ子のモデルの係数の直接比較を可能とし，媒介変数の媒介割合を測定することができる方法である[3)]。

こうしたKHB法は，もともと，R.ブードンが提唱しEricson et al.（2005）などによって検証が試みられてきた，第1次効果（社会経済的背景による学力差によって生じる教育達成の相違）と第2次効果（学力差を考慮しても残る社会経済的背景による相違）を計量的に把握するために提案されたものである。そうした研究では，社会階層の影響を，学力を介した第1次効果と，学力を介さない第2次効果に分け，それらの相対的影響力の把握が目指されている。

こうした発想を参考にし，ここでは，地域の影響を，社会階層を介した効果と，社会階層を介さない効果に分け，それらの相対的影響力を把握してみる[4)]。なお，こうしたKHB法は，世代間移動における教育の媒介効果（Breen and Karlson 2014）などにも応用されており，日本では白川（2014）などの実践例がある。

3.3 データと変数

データは，2015 年SSM 調査データを用いる[5)]。この2015 年SSM 調査は2014 年12月末時点において日本に在住する20～ 79 歳の日本国籍をもつ男女を対象に，2015 年1～ 7 月にかけて実施された。有効回収数は7817 票である[6)]。

次いで変数を述べよう。独立変数にあたる地域変数としては，都道府県レベルと市町村レベルのものを検討する。都道府県レベルは，15歳時の居住地をもとに「三大都市圏」「非三大都市圏」の2値の変数を作成する。「三大都市圏」は特に高い社会階層の者が多いと想定できるからである。市町村レベルは，同じく15歳時の居住地をもとにし，近藤・古田（2011）を参考にして，「区部（政令指定都市）」「市部」「郡部」の3つに分け（1983年の市町村コードにもとづく[7)]），その上で，高い階層の者が多いと想定できる「区部」とそれ以外（「市部」「郡部」）の比較を行う（「区部」vs「市部」「郡部」）。ただし，「市部」と「郡部」における社会階層の違いも想定できるため，「区部」「市部」vs「郡部」の比較も行う。都道府県レベル・市町村レベルともに欠測ではないケースを用いる。

従属変数にあたる進路選択については，最初に通った高等教育機関を対象に「高卒以下」「短大高専専門」「大学」という3カテゴリの変数を用いる。それゆえ，KHB法を用いる際には，順序ロジットモデルを適用する。媒介変数としての社会階層的変数は，父親の学歴[8)] を教育年数に換算した「父教育年数」を用い，連続変数として扱う。

その他，統制変数として，「男性ダミー」「15歳時コーホート」[9)]「中3時成績」を用いる。「15歳時コーホート」は，15歳時をもとに「1950-59」「1960-69」「1970-79」「1980-89」「1990-99」「2000-09」の6カテゴリを用意し，必要に応じてカテゴリをまとめる。「中3時成績」は－2～＋2の5点尺度に変換した。表1に記述統計量を整理した。

表1　記述統計（N=6381）

	平均値（割合）	標準偏差		平均値（割合）	標準偏差
地域			性別		
三大都市圏	34.0		男	45.9	
非三大都市圏	66.0		女	54.1	
区部	14.7		15歳時コーホート		
市部	59.3		1950-59	16.64	
郡部	26.0		1960-69	21.30	
進路			1970-79	17.14	
高卒以下	50.1		1980-89	18.65	
短大高専専門	22.9		1990-99	16.22	
大学	26.9		2000-	10.05	
父教育年数	10.7	0.043	中3時成績	0.27	0.013

4　分析

4.1　都道府県レベルの分析

まず，地域変数として都道府県レベルのものを用いた分析を行う。その結果を図2に示した。そこには，「男性ダミー」「15歳時コーホート」「中3時成績」を統制変数とし，「父教育年数」を媒介変数として得られた，「三大都市圏」vs「非三大都市圏」の対数オッズ比が整理されている（図2左）。そこからは，「非三大都市圏」と比べた「三大都市圏」の対数オッズ比が0.593となっており，その意味で「三大都市圏」ほど，高い学歴を得ていたことがわかる。

KHB法を用いた「父教育年数」の媒介程度を確認すると，それによる対数オッズ比の差は0.166となっている。ここから，0.166/0.593＝28.0％程度が，「父教育年数」を媒介として「非三大都市圏」と「三大都市圏」の相違がもたらされていると判断できる（図2右）。逆に言えば，残りの7割程度は，社会階層的変数を媒介せずに「非三大都市圏」と「三大都市圏」の相違がもたらされている。このようにみれば，たしかに，地域変数は，父学歴に示される社会階層的変数を媒介して進学行動の相違をもたらしている側面はあるものの，それに還元されない独自の経路によって地域変数は進学行動の相違をもたらしていると解釈できよう。

図3には，性別コーホート別の分析結果を示した。コーホートは一定のサンプル数を確保するため「1950－」「1980－」の2区分としている。まず，上のパネルから男性の場合を確認しよう。それによれば，「1950－」コーホートにおいて，「非三大都市圏」と比べた「三大都市圏」の対数オッズ比が0.827であり，そのうち「父教育年数」の媒介は0.258となっている。それゆえ，社会階層的変数による媒介程度は約3割（0.258/0.827＝31.2％）となることがわかる。次に，「1980－」コーホートの場合をみると，対数オッズ比0.394で，「父教育年数」の媒介は0.170となっている。ここから，0.170/0.394＝43.1％程度が社会階層的変数の媒介によって相違がもたらされていると解釈されよう。他方，図3の下パネルから女性の場合をみると，「父教育年数」の媒介程度は，「1950－」コーホートにおいて30.2％程度（＝0.173/0.574），「1980－」コーホートで31.1％（＝0.217/0.697）となっている。

コーホート間で比較をすると，男性の場合，社会階層的変数の媒介程度は，構成比という点では3割程度から4割程度に高まりを見せているものの，対数オッズ比という点では0.258から0.170へと低下している。女性の場合は，社会階層的変数の媒介程度を示す対数オッズ比が上昇するものの，社会階層的変数に媒介されない対数オッズ比も上昇しており，構成比という点では大きな変化があるとは言い難い。

以上から，性別コーホート別にみると程度の違いは存在するものの，いずれにせよ，地域変数は，父学歴で示される社会階層的変数によって媒介される形で進学行動の相違をもたらしているだけではなく，それに還元されない形においても進学行動の相違をもたらしていると言えよう。

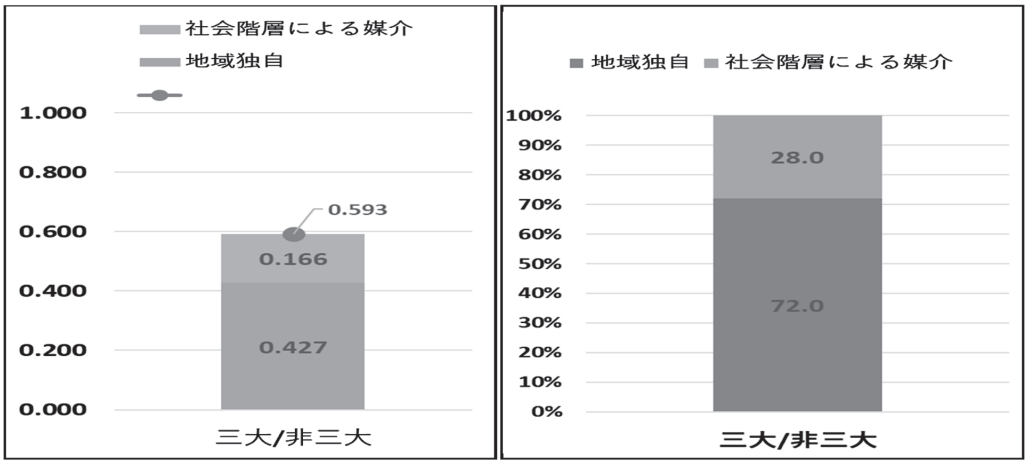


図2　分析結果（三大/非三大）（左：対数オッズ比，右：構成比）（数値，%）
統制変数：男性ダミー，15歳時コーホート，中3時成績

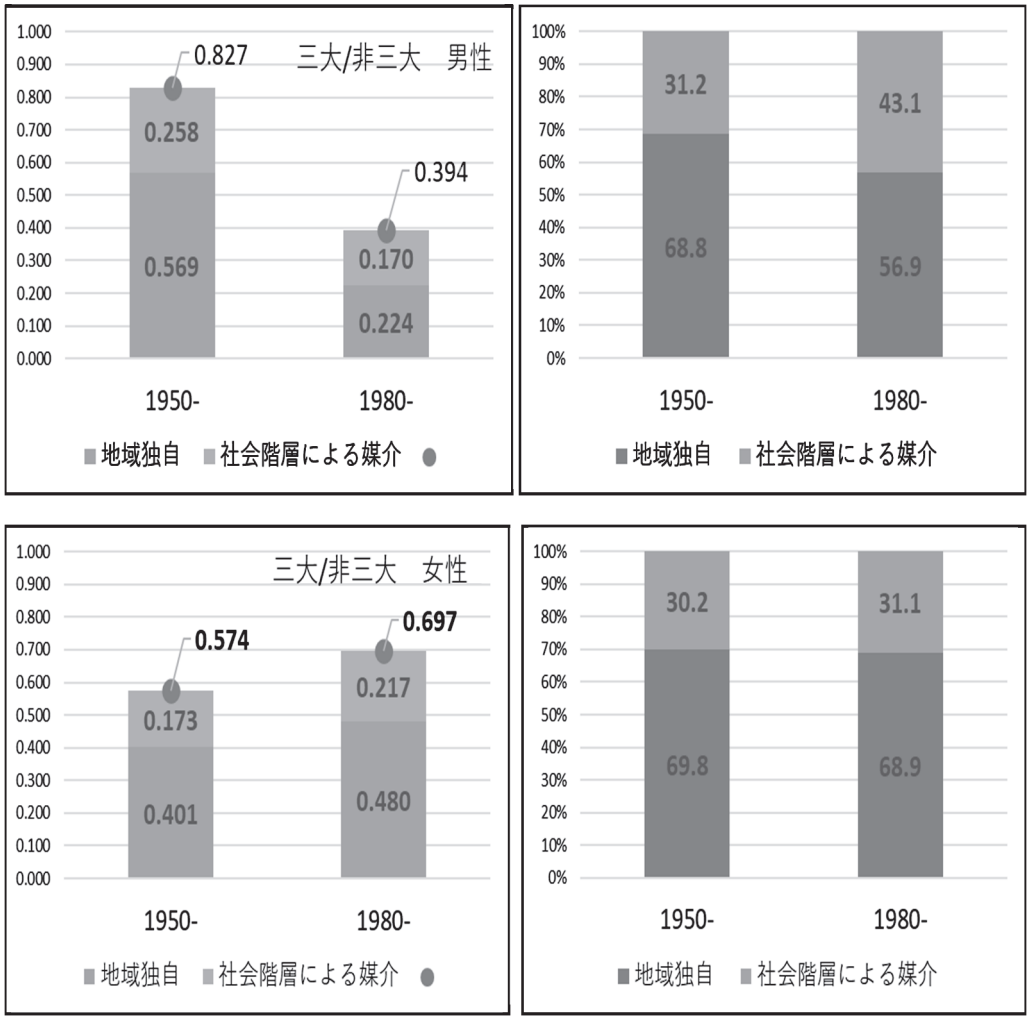


図3　性別15歳時コーホート別分析結果（三大/非三大）（数値，%）
（左：対数オッズ比，右：構成比）（上：男性，下：女性）
統制変数：中3時成績

4.2　市町村レベルの分析

続けて，市町村レベルの地域変数の場合をみてみる。図4には，「男性ダミー」「15歳時コーホート」「中3成績」を統制変数，「父教育年数」を媒介変数として，「区部」vs「市部」「郡部」の対数オッズ比を示した。そこからは，「父教育年数」の媒介程度は，30.4%程度（＝0.233/0.767）となっていることがわかる。同様に，図5から「区部」「市部」vs「郡部」の場合をみると，0.205/0.670＝30.6%程度が，「父教育年数」による媒介を通して進学行動の地域差がもたらされていることがわかる。このように，市町村レベルにおいても，3割程度が「父教育年数」によって媒介されて地域による進学行動の相違がもたらされている。

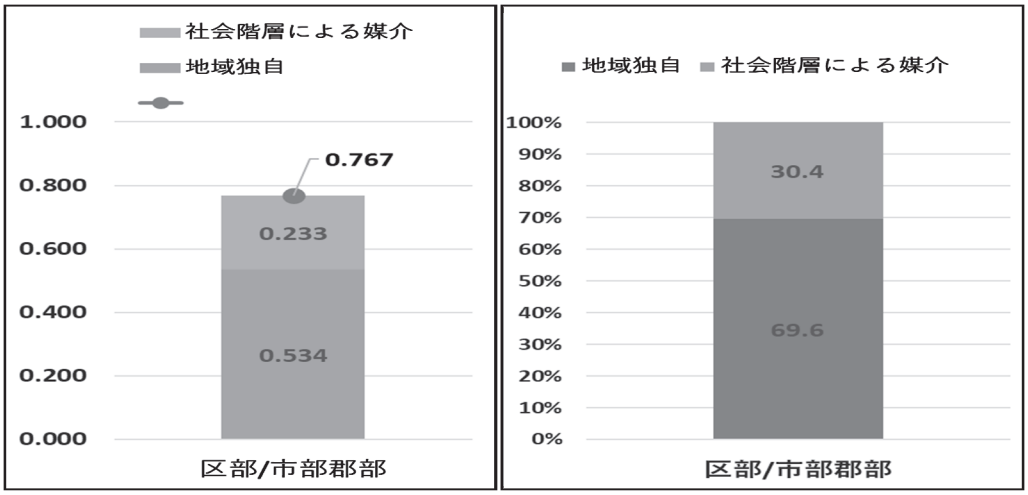


図4　分析結果（区部/市部郡部）（左：対数オッズ比，右：構成比）（数値，%）
統制変数：男性ダミー，15歳時コーホート，中3時成績

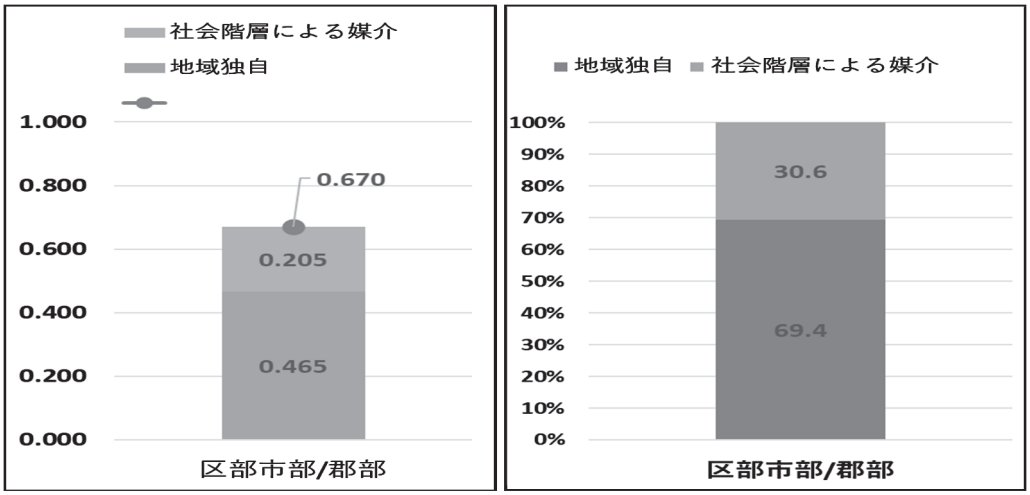


図5　分析結果（区部市部/郡部）（左：対数オッズ比，右：構成比）（数値，%）
統制変数：男性ダミー，15歳時コーホート，中3時成績

さらに，図6から，「区部」vs「市部」「郡部」の比較について，性別コーホート別に分析した結果を確認しよう。上のパネルから男性の場合をみると，「父教育年数」の媒介程度は「1950－」コーホートで38.9%（＝0.349/0.897），「1980－」コーホートで44.5%（＝0.230/0.516）となっており，コーホートが進むにつれ，構成比という点ではやや媒介程度が高まりを見せている。

他方，女性をみると（下パネル），「父教育年数」の媒介程度は「1950－」コーホートで30.7%（＝0.230/0.749），「1980－」コーホートで33.0%（＝0.262/0.796）となっており，男性と比べるとコーホートによる違いがあるとは言い難い。

最後に，図7から，「区部」「市部」vs「郡部」の比較について，性別コーホート別に分析した結果を確認する。男性の場合（上パネル），「父教育年数」の媒介程度は「1950－」コーホートで28.2%（＝0.251/0.889），「1980－」コーホートで36.7%（＝0.254/0.692）となっている。コーホートが進むにつれ，「父教育年数」の媒介は，構成比がやや高まりをみせているものの，対数オッズ比という点では大きな変化がみられない。

女性の場合（下パネル），「父教育年数」の媒介程度は，「1950－」コーホートで35.8%（＝0.211/0.588），「1980－」コーホートで52.9%（＝0.302/0.570）となっており，対数オッズ比自体とその構成比ともに，若いコーホートほど社会階層的変数の媒介程度が上昇している。特に，「1980－」コーホートでの構成比は，分析単位の中で最も値が高く，それは半数を超えるようになっている[10)]。

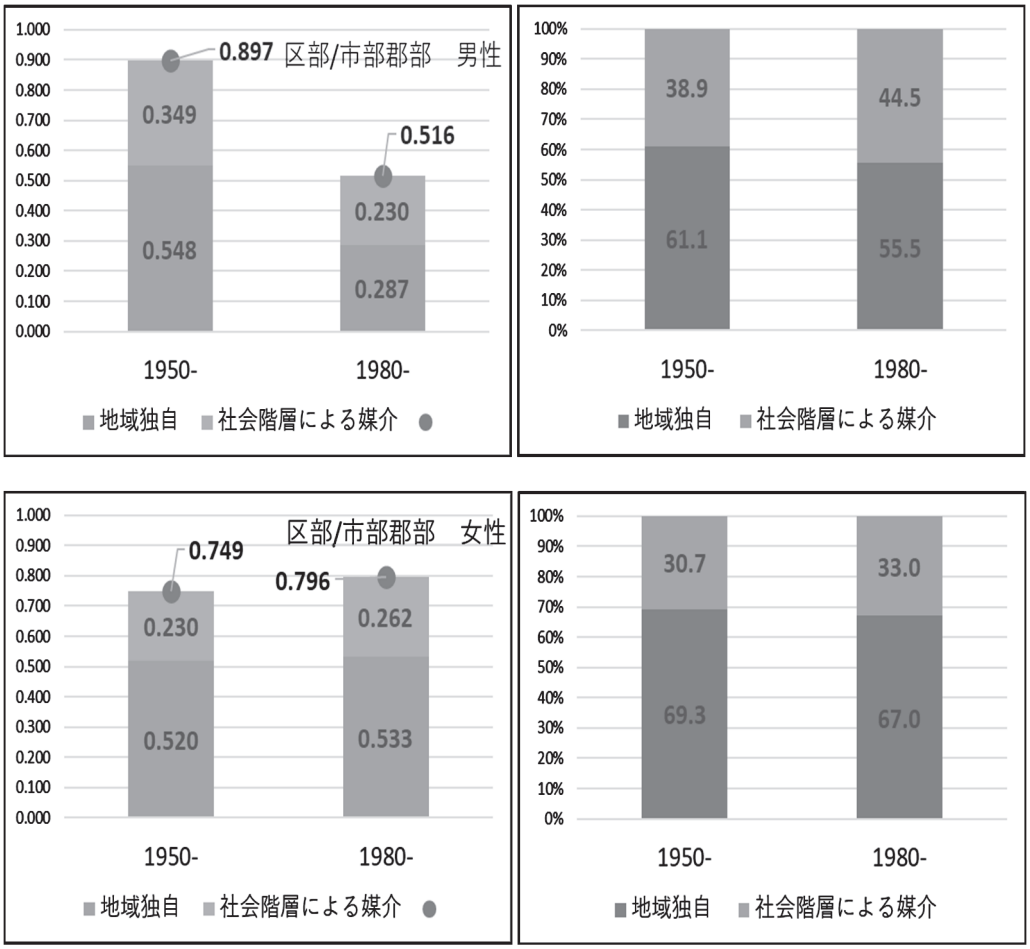


図6　性別15歳時コーホート別分析結果（区部/市部郡部）
（左：対数オッズ比，右：構成比）（数値，%）
統制変数：中3時成績

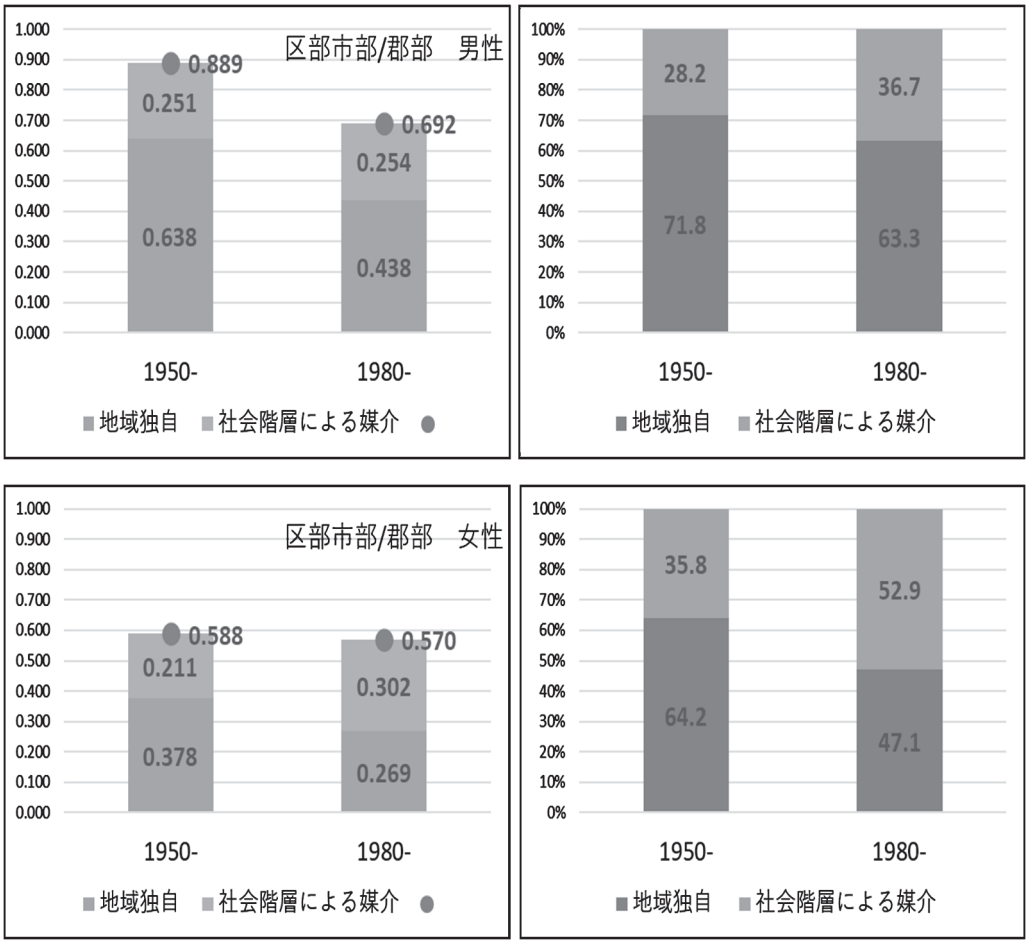


図7　性別15歳時コーホート別分析結果（区部市部/郡部）
（左：対数オッズ比，右：構成比）（数値，%）
統制変数：中3時成績

5　議論

以上，教育機会の不平等における地域と社会階層の関連構造について検討してきた。

分析の結果，たしかに，地域変数は，父学歴に示される社会階層的変数を通して，進学行動に関する地域差を生成していた。その意味で，原（2006）が整理した批判には十分に配慮する必要がある。すなわち，地域の影響は，社会階層など他の要因に置き換えることが可能な側面は存在している。

しかし，そうした社会階層的変数を媒介しない形でも，地域変数は，進学行動の地域差を生じさせていると解釈することもできた。例えば，性別・コーホート・中3時成績を統制変数とした場合，都道府県レベルでも市町村レベルでも，むしろ社会階層的変数を媒介しない形で地域差を生成している度合いが大きかった。このようにみれば，教育機会の不平等に

おいて，属性としての地域は，社会階層に還元されない形で格差を生成していると判断でき，その意味において独自の研究領域として注目していく意義がある。

こうした地域が持つ社会階層に還元されない独自の影響力の背景には，まず，大学等の高等教育機関の地域差が存在しよう。すなわち，これまで大学収容率等として指標化されてきた高等教育機関の供給量の相違が，地域独自の影響力の背景にある。また，朴澤（2016）が提起した「相対的就業者数」に示される便益の違いも考慮に入れる必要があろう。さらには，地域住民の相互作用を前提とした「伝播理論」「集合的社会化論」も地域が持つ独自の格差生成メカニズムとして考えることもできるかもしれない（上山 2018）。

また，性別コーホート別にわけた分析を行った結果からは，性やコーホートによって，父学歴に示される社会階層的変数の媒介程度は異なりを見せていたことも確認された。とはいえ，いずれの分析単位でも，社会階層的変数に媒介されない形においても進学行動の地域差が存在していた。このことは，社会階層を介した地域変数の影響，逆に言えば社会階層を介さない地域変数の影響は，性やコーホートなどによって変動しうることを示唆しよう。

この点を踏まえれば，こうした地域変数がもつ影響のあり方の性別コーホート別の相違を体系的に把握していくことが，今後の課題となり得よう。その際には，地域による階層分布の経年変化を把握し，その上で，理論的な予測の導出とその検証が重要な課題となる。その意味において，例えば，『国勢調査』等を用いた学歴水準の地域格差研究（小内 1989，小内 1996）の現代的な展開が求められている[11)]。

また，本稿で用いたデータは広範なコーホートを含んでいる。この点はコーホート間の比較を可能にするという利点があるものの，その影響が十分に統制されていない可能性もある。それゆえ，例えば，1時点を対象とした社会調査データを用いて本稿の知見の再検証を行う必要もあろう。

とはいえ，いずれにせよ，教育機会の不平等に関して，地域と社会階層の関連構造を把握していくことには重要な意義があるといえるのではないだろうか。

【付記】

本研究はJSPS科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり，本データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。

This research is supported by JSPS Grant-in-Aid for Specially Promoted Research (Grant number 25000001), and I thank the 2015 SSM Survey Management Committee for allowing me to use the SSM data.

また，本研究は，JSPS科研費20K13894の助成費を受けました。

注

1）なお，付言しておくと，小内（2019）では，階層・ジェンダー・エスニスティ・地域等の属性的要因の全体的な関連を把握することが目指されていると思われる。その意味において，ここでの地域と社会階層の関連構造の把握を目指す試みは，そうした全体的な関連を把握する橋頭堡としての位置づけをもつ。

2）こうした研究関心は，Turley（2009）やTam（2015）など諸外国でも確認できる。

3）通常，線形モデルでのみ適用されるべきとみなされるパス解析を，カテゴリカルな変数を用いた形でも可能にする分析手法ともいいうる。

4）具体的な分析の際には，StataのKHBコマンドを用いた（Kohler et al.2011）。

5）2017年2月27日版（バージョン070）のデータを用いた。

6）詳しくは，白波瀬（2018）を参照のこと。

7）自治省行政局振興課編（1984）を参照のこと。

8）日本社会では，社会階層的変数として，職業よりも学歴の方が様々な影響力があるとする指摘がある（吉川 2006）。

9）関連する先行研究（粒來・林 2000等）を踏まえて出生コーホートではなく，「15歳時コーホート」とした。

10）なお，母親の学歴を教育年数に換算した「母教育年数」を用いた分析も行った。多くの場合，やや社会階層的変数による媒介程度が小さくなる結果が得られた。

11）この論点は，近年指摘されている学歴による居住地域の棲み分け（吉川 2018），居住地域の「分断」化（松岡 2019）をより体系的に検証する試みとしても位置付けられよう。

文献

秋永雄一・島一則，1995,「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43：59-76.

Breen, R. and K.B. Karlson , 2014, “Education and social mobility: new analytical approaches,” *European Sociological Review* , 30(1)：107–18.

Erikson, R., J. H. Goldthorpe, M. Jackson, M. Yaish and D. R. Cox, 2005, “On Class Differentials in Educational Attainment,” *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* , 102(27)：9730–3.

原純輔，2006,「社会階層研究と地域社会」『地域社会学会年報』18：45-61.

林拓也，1997,「地位達成における地域間格差と地域移動」『社会学評論』48（3）：36-51.

朴澤泰男，2016,『高等教育機会の地域格差――地方における高校生の大学進学行動』東信堂.

自治省行政局振興課編，1984,『全国市町村要覧（昭和58年度版）』第一法規出版.

Karlson, K.B., A. Holm and Richard Breen, 2012, “Comparing Regression Coefficients Between Same-sample Nested Models Using Logit and Probit: A New Method”, *Sociological Methodology* , 42：286-313.

吉川徹，2006,『学歴と格差・不平等――成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.

――――，2018,『日本の分断――切り離される非大卒者たち』光文社新書.

Kohler, Ulrich, Kristian B. Karlson, and Anders Holm, 2011, “Comparing Coefficients of Nested Nonlinear Probability Models”, *The Stata Journal* ,11：1-19.

近藤博之・古田和久，2011,「教育達成における階層差の長期趨勢」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会2　階層と移動の構造』東京大学出版会：89-105.

川田力，1992,「我が国における教育水準の地域格差――大学卒業者を中心として」『人文地理』44（1）：25-46.

松岡亮二，2019,『教育格差――階層・地域・学歴』ちくま新書.

中澤渉，2011a,「出身地域による高卒後進学機会の不平等」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト　ディスカッションペーパーシリーズ』43.

———, 2011b,「高等教育進学機会の地域間不平等」『東洋大学社会学部紀要』48（2）：5-18.
小内透, 1989,「学歴水準の地域格差」『北海道教育大学紀要　第1部　C 教育科学編』40（1）：11-28.
———, 1996,『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂.
———, 2009,「地域間格差と学校間格差　解説」小内透編著『リーディングス　日本の教育と社会13　教育の不平等』日本図書センター, 155-9.
———, 2019,「教育と社会的不平等の関連を解明する――新しい論点と課題」北海道大学教育学部・宮崎隆志・松本伊智朗・白水浩信編『ともに生きるための教育学へのレッスン40――明日を切り拓く教養』明石書店, 158－161.
佐々木洋成, 2006,「教育機会の地域間格差――高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78：303-20.
島一則, 1996,「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散化政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』59：127-43.
白波瀬佐和子, 2018,「2015年『社会階層と社会移動に関する全国調査（SSM調査）』実施の概要」保田時男編『2015年SSM調査報告書1　調査方法・概要』2015年SSM調査研究会, 1-12.
白川俊之, 2014,「高校生の大学進学期待と社会階層――合理的行為理論にもとづく親学歴効果の説明」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2013年度課題公募型二次分析研究会 高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性 研究成果報告書』163-79.
Tam, T. and Jin Jiang , 2015, “Divergent urban-rural trends in college attendance: state policy bias and structural exclusion in China”, *Sociology of Education* , 88(2)：160–80.
粒来香・林拓也, 2000,「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3　戦後日本の教育社会』東京大学出版会：57-76.
友田泰正, 1968,「大学入学者の地理的移動と地域別輩出率」『教育学研究』35（4）：294-304.
————, 1970,「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25：185-195.
Turley, R. N. L. , 2009, “College proximity: Mapping access to opportunity”, *Sociology of Education* , 82(2)：126–146
上山浩次郎, 2012a,「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25：21-36.
————, 2012b,「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究――『高等教育計画』での特定地域における新増設の制限に注目して」『教育社会学研究』91：95-116.
————, 2018,「教育達成の地域間格差のメカニズムに関する検討」古田和久編『2015SSM調査報告書4 教育Ⅰ』：225-242.

Relationship Between Region and Social Stratification in Inequality of Educational Opportunities

— Focusing on Higher Education —

Kojiro UEYAMA

Key Words

inequality of educational opportunities, region, relationship of attribute factors

Abstract

In this paper, we examined the relationship between region and social stratification in inequality of educational opportunities. Many researchers have been studying regional inequality in educational opportunities. However, there have been criticisms about positioning the region as an attribute factor. Because it can be interpreted that regional factors can be reduced to other factors such as social stratification. Therefore, in this paper, we attempted to quantitatively analyze how regional variables and social stratification variables are related to educational selection. Through the above, this paper clarifies that on the one hand, to what extent regional variables mediate social stratification variables to generate inequality of educational opportunities, and on the other hand, to what extent regional variables generate the inequalities without mediating social stratification variables. As a result of the analysis, it is true that regional variables generate disparities through social stratification variables for higher education behavior. However, regional variables generated disparities even if they could not be reduced to social stratification variables. Furthermore, comparing the two, the form that does not mediate social stratification variables produces a greater degree of disparity. it is suggested again that regional factors generate the reality of inequality in educational opportunities relatively independently of social stratification factors.